

令和6年度大都市制度調査特別委員会

行政視察報告書

大都市制度調査特別委員長 向 後 保 雄

【視察日程】 令和6年10月10日（木）～11日（金）

【視察委員】 委員長 向 後 保 雄
副委員長 森 山 和 博
委 員 吉 川 英 二、須 藤 博 文、岡 崎 純 子
野 島 友 介、小 坂 さとみ、松 坂 吉 則
川 合 隆 史、三 須 和 夫、中 村 公 江

【視察地及び調査事項】

- 1 北九州市（10月10日）
 - （1）北九州都市圏域連携中枢都市圏について
 - （2）Z世代課の取組みについて

- 2 福岡市（10月11日）
 - （1）広域連携について
 - ・ふくおか都市圏まちづくりプランについて
 - （2）課税自主権について
 - ・宿泊税について

【視察報告】

1 北九州市

(1) 北九州都市圏域連携中枢都市圏について

調査目的	<p>北九州都市圏域連携中枢都市圏は、平成28年4月に北九州市と近隣16市町で形成し、令和3年5月に1町が加わり、18市町を構成団体とする連携中枢都市圏である。</p> <p>平成28年度に策定した第1期北九州都市圏域連携中枢都市圏ビジョンの下で圏域市町一体となり、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するため、様々な事業に取り組んできており、第2期ビジョンにおいても、第1期の方向性を踏襲し、必要に応じて適宜見直しを行いながら計画的に取り組を行っている。北九州市の取組内容等について、本市の参考とする。</p>
視察概要	<p>1 調査項目</p> <ul style="list-style-type: none">・ 事業概要について・ これまでの具体的な取組状況、成果について・ 今後の課題や方向性について・ 政令市としての役割について・ 市民から理解を得るために行った具体的な取組内容について・ 県内他の広域連携との連携について <p>2 説明者</p> <p>北九州市政策局政策部政策調整担当課長</p> 

3 主な質疑（□：質疑、■：答弁）

□北九州市の人口が減少していることはわかったが、圏域全体ではどれくらいの人口減少率なのか。資料中では平成2年から令和2年までだが、この間で圏域も同じように人口が減っているのか、もっと減りが激しいのか。

■北九州市に近い遠いなどで若干状況は変わってくるが、例えば南側にある苅田町や行橋市といったところはベットタウンであり、人口は近年横ばいもしくは微増というところもある。ただ、やはり北九州市から離れると、産業が少ない場所では、かなりの数が減っているところもあり、年間数%減っているところもある。連携中枢域から離れた町になると、人口の減少率はさらに大きくなる現状がある。

□日本製鉄、高田工業所やTOTOなど、世界的に有名な企業が北九州市に集積しているが、これら企業と圏域でこれから産業の活性化など、民間ベースで行政を交えて話し合うような仕組みはあるのか。

福岡市では、協議会が活性化しており、様々な取組を行政と行っている。北九州市にはこれだけ有名な企業が集積しており、千葉市にはないメリットであるため、伺いたい。



■日本製鉄とは古くから付き合いがあり、まちづくりについて協議を行ってきた。県庁所在地であることや、工業都市と商業都市の違いにもなってくると思うが、北九州市には、BtoBの企業が多く、企業のマーケットは日本だけではなく世界であるため、この地で何かまちづくりをしようという関心は薄いのではないかと考えている。そこが北九州市の悩みである。一方で福岡市は、九州電力や西日本鉄道（西鉄）、JAL九州など、BtoCの企業が多いので、自分たちの経済活動・企業活動に、まちづくりが密接に関係しているため、非常に協力体制ができやすいのではと考えている。協議会のようなものはあるが、そこまで積極的に企業から協力していただいているわけではない。

□この連携中枢都市圏を形成するにあたって、大都市側に交付税措置などメリットはあると思うが、それ以外にも何かあるのか。また、この都市圏の成果目標について、どのような評価をしているのか。

■中枢都市圏のメリットとして、正直大きなメリットはない。ただ、大都市としての責務という観点から、周辺都市を牽引していかなければならない。周

辺都市が繁栄しないと住環境も同様だが、1つの都市だけでは、都市の魅力を向上させられない部分がある。大きなメリットはないと思うが、近隣の魅力を高めることで、北九州の魅力が高まる部分もある。

また、評価としては、圏域ができて第1期目が令和2年までであり、コロナの影響もあったため、なかなか評価できなかつたのが正直なところである。今後、2期目のプランが来年度終了するが、その段階での評価が正しい評価になるものと考えている。インバウンドなど様々な影響があるが、集客面で言えば悪くはなっていないと考える。

□大都市制度の取組について、北九州市は熱量的にそれほど高くないように聞いたが、それぞれの地域で熱量の差があり、神奈川県内の政令市は、すごく高くなっているようだ。福岡市と北九州市間でのやりとりや福岡県とのやりとりはないのか。

■大都市制度に関してやりとりというのは正直行っていない。福北連携という言葉をよく使うが、福岡市とは密接に意見交換を行っている。ただ、大都市制度の取組についての協議などは実施していない。



□民間企業との連携はあまりないとの話だったが、民間と行政が協力して成功した事例はあるか。

■全く協力を得ていないというわけではなく、西鉄などと協議しながらまちづくりを行ってきたところであり、また、現在は、アウトレットモールとなったスペースワールドの跡地についても、イオンと協議を行ってきた経緯がある。

□北九州市連携中枢都市圏とは別に、下関市との連携はこれから行っていくということなのか。

■下関市と北九州市は市長会談をほぼ毎年行っており、関門海峡が共通の観光資源ということから、それを中心に様々な分野で連携を行っている。



連携中枢都市圏と同じような数の連携事業を行っており、県は違うが、山口県の中では中枢都市でもある市であり、相互連携は昔から行っている。

□連携中枢都市圏のなかで、比較的隣接する位置にある市町とは、若者の取り合いになることもあろうかと思うが、どのような協議をされているのか。千

	<p>葉市では隣に四街道市があり、四街道市では、政策をさらに充実させることによって千葉で働く人たちが住んでもらえるようにと戦略的に進めている。北九州市の近隣エリアでは、医療費や学校給食など各市町で差があるようなことが散見されるのか。</p> <p>■状況はおそらく一緒だと思う。その中でも協力できるところを行っている。近隣市間でそこまで劇的な差はない。住宅価格が安いなどで移住する方はいるが、若者の取り合いは間違いなく存在する。</p> <p>□各地域で、実際に共同で使っている公共施設や統合した施設はあるのか。</p> <p>■今の取組は、将来に向けて議論するベースとなるものを作ろうとしているので、そういった公共施設はない。今後はそういう点も考えながら行っていく必要がある。</p> <p>北九州市には支障がなくても、周辺の市町でいろいろと課題が起きてくる可能性がある。例えば水道の話だと、隣町ではもう浄水場をつくらなくて良くなったところがある。各市町の財政圧力の軽減につながる取組は、水道が先行しているが、今後そういった取組を必然的に行っていかなければならないと考えている。</p>  
<p>委員の所感</p>	<p>○平成 26 年より国の施策として北九州市を含めた 18 市町において、北九州都市圏域連携中枢都市圏が連携協約を議会決議により締結し、国からの交付税措置を受けて平成 27 年より都市圏ビジョンを策定し、経済・医療分野において住民の利便性向上を目指している。北九州都市圏域の通勤・通学割合では、水巻町が 41%と高く、中間市 37%、芦屋町・遠賀町 30%と続いており、圏域の連携をうかがうことができ経済・生活圏が形成されていると感じた。この他、創業支援事業、北九州 U-I ターン応援プロジェクト、若者ワークプラザ北九州運営事業、上水道の発展的広域化の検討、働き方改革推進事業、企画立案研修の合同実施等の取組により住みやすく人を惹きつける圏域をめざしているが、まだ道半ばのようである。</p> <p>○【連携中枢都市圏を形成するメリット】</p> <p><行政上のメリット></p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組に応じて国から交付税措置が期待される。 ・連携協約を締結することにより、市町間での柔軟な連携が可能。ただし、連携協

	<p>約の締結には議会の議決が求められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ビジョン」を策定し、経済成長、高次都市機能の集積・強化など広範囲な分野で方針や役割分担を定め、圏域を活性化できる。 <p><住民のメリット></p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済圏、生活圏が一体となっている自治体が連携することで、経済や医療・福祉などの分野で利便性が向上して、住みやすい圏域が形成される。 <p>特に住民がメリットを感じるために、求められる分野の広域連携が具体化していかなければならない。どのようなニーズがあるか住民や連携市にヒヤリングしながら、住みやすい圏域をつくるということ、より住民に周知することが必要と考える。</p> <p>○上記メリットにプラスして、施設や窓口の連携を考え、千葉市と隣接する市との都市圏連携をイメージ⇒習志野市・八千代市・四街道市・佐倉市・八街市・東金市・大網白里市・茂原市・市原市と千葉市の「10 都市圏構想」をたたき台案として、様々な他都市圏の成功事例を参考に出来ないかどうか研究していく。</p> <p>今回は、民間旅行会社に勤めていた 20 数年前に、スペースワールド(新日本製鉄八幡製鉄所遊休地:1990 年開園～2018 年閉園)を訪れて以来の訪問となった。スペースワールドは、2005 年に営業権が新日本製鉄から加森観光に譲渡され、一時再建したが、最終的に閉園となり、現在は、イオンショッピングモールになっている。スペースワールドの失敗と門司港レトロの成功の経験について、民間企業と連携について質問した際、意外だったのは、企業は、まちづくりに興味がないので、行政が主導して計画・実施しないとうまくいかない、との認識があったことだった。</p> <p>今後も、民間企業との連携についての成功事例・失敗事例の情報を見聞・収集し、千葉市における民間企業との連携の際に活かしていければと思った。</p> <p>○都市圏域で経済成長や産業活性化を図ることができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済圏、生活圏の連携で利便性が向上し住みやすい圏域ができる。 ・事業連携が図れる。上下水道、ゴミ処理、埋立施設など社会インフラが共有でき、効率的である。 ・職員の連携、人材の共有など大都市圏域で国のバックアップ、交付税措置などが考えられる。 ・日本(八幡)製鉄、タカダ、TOTO、安川電機、世界的な企業が集積しているため、圏域での産業活性化が期待できる。工業都市なので、行政との連携が薄い。 <p>○地方圏における政令指定都市・中核市と、社会的・経済的に一体性を有する近隣市町村で形成する都市圏を構成することで、合併は出来ないまでも柔軟な連携が可能となるだけでなく、国から交付税措置が期待されるメリットがある。</p> <p>千葉市では同制度を利用することはできないが、北九州都市圏域マルシェをはじめとする圏域連携事業や創業支援・U ターン ターンなど周辺市町村単独では出来ない事業を行うことができている点は参考にできると思われる。</p>
--	--

北九州市においては、特別市制度自体に賛同しているものの、議会・市民においても熱量は高くないように感じた。ただ一定程度の必要性は感じており、地方政令指定都市に選択肢を与えるべく、千葉市が中心となって、目指すべき大都市制度を千葉市モデルとして掲げていくべきと考える。

○構成市からすれば、大都市の行政サービスやインフラ整備でのメリットは大きいものがあると思われる。北九州市としての大きなメリットよりも圏域としての未来への取組として考えているとのことであり、都市としてのリーダーシップを期待したい。ただ、やはり子育てや教育施策では都市間での競争もあり、マクロな視点での今後の評価をしっかりと検討することが必要と感じた。

○18市町で構成され、面積で県の1/4を占める都市圏。日豊本線鉄道の東西で気質や言葉、経済も異なるエリアを取りまとめる気苦労から伺ったが、成功例として大いに学びがあったと感じた。想定だが、東西どちら側のエリアも相手方に何らかを強要することもせず、焦らず、互いの在り方に敬意を払い、おおらかに協力していこう、という空気が上手に醸成できたからなのだろう。

全国どこにでも言えることだが、生産人口が減る中では水道をはじめ生活必需インフラの拠点集中化と公務員や民間企業人など人材の共有化しか解はなさそうである。

人が働き、暮らすエリアとそうでないエリアとが明確に線引きされる他ないのだろう。

また、コロナ禍で県医療の脆弱さが判明したことがむしろ機となり、この北九州連携中枢都市圏内における救急・医療体制の発達に寄与した事実は、他県においても底力のある政令市周辺には生じていたことだろう。

「鉄と港湾の町」という点で神戸市や千葉市にも通じる歴史があり、今後は背景や方向性が近い連携中枢都市圏同士が一層密に課題解決手法を共に編み出し学んでいくことが必要となるはずである。

さらに圏内において、連携市町のトップ同士にとどまらず、事務方の実務者同士でも、さらに他の担当同士でも、と3重にも渡り共通認識を保つため意見交換しているという徹底ぶりもカギだと思われた。

○人口が減少している中で、周辺自治体と連携した取組が始まっていることで、北九州市への期待の大きさを感じた。上水道など、小さい自治体では整備しきれないものについて対応していくことができていることは素晴らしいと思った。公共施設を場合によっては統合して使っていくという考えは否定できないが、まだ実施はされていないということで今後の難しい課題と思った。

○今後、人口減少が進んでいく中での連携中枢都市圏のメリットが良くわかった。特に上水道については、圏域内の水の供給を今後も安定したものにするために大変必要なことであると思う。

福祉についても、圏域の保育園で受け入れることができたり、ケアマネジャーの情報交換が自治体で区切ることがなく行える等の福祉の増進につながるものが多くあると

思った。ただ、公共施設を老朽化や費用面で減らすことに対しては慎重にならなければと思う。

○かつて、人口増加していた時代は、地域はおのずと発展してきたが、人口減少と高齢化を迎え、1自治体ではなく、各地域が協力しあって、まちづくりを維持しなければならない時代となっている。人間だけではなく、公共施設の老朽化に伴い、必要な改修も加わり、限られた財源の中で住民の QOL 維持向上のために周辺市町村が協力し尽力されていることがわかった。中でも、私が注目した取り組みは、基本方針は、SDG's を原動力とし、脱炭素、医療、そして上水道連携というものである。その中でも一番の重視は、地球環境に配慮することが持続可能で QOL 向上に繋がると考えていることである。

1 北九州市

(2) Z世代課の取組みについて

調査目的	北九州市は59年間続く転出超過を止め、2028年に1,000人の転入超過とする目標を掲げており、その対策の1つとして今年4月には全国で初めての名称となるZ世代課を設けて若者施策を強化している。本市にとっても遠くない将来、人口減少が見込まれていることからその対策等を本市の参考とする。
視察概要	<p>1 調査項目</p> <ul style="list-style-type: none">・北九州市の現状について・発足の経緯について・業務内容（Z世代課パートナーズ制度、シン・ジダイ創造事業等）について・課題や今後の取組みについて <p>2 説明者</p> <p>北九州市政策局政策部Z世代課長</p>  <p>3 主な質疑（□：質疑、■：答弁）</p> <p>□Z世代と行政をつなぐことはすごく面白いことと思うが、反面、Z世代に様々な特徴があるなかで、我々の世代がZ世代に合わせていくべきなのか、Z世代は上の世代には合わせようとしなないということなのか。</p> <p>■今の世代は、上の世代に合わせてようという考えは全くないと思われる。友人とも合わせようと思っていない。現在は、趣味も全く異なり多種多様。役所はそれにアジャストすべきかという、全くNOだと考えている。個人が異なるため、それだけ時代が変わっているのだということと、今までと同じ施策・事業を行っているだけではいけないという危機意識をもってもらうことが、我々のやるべきことと考えている。</p>

□Z世代課を作ったのであれば、Z世代の特徴や先ほどの危機意識を理解して、この世代が適齢期になったときに、子育てや結婚観等を行政として、どう考えるか。今研究されているものが、役立てられると思うため、今後、課ではなく他部局との連携が必要と思っているがどうか。

■現在マーケティング調査を行っており、従来の調査ではどんな街であれば住んでみたいかなどを聞いてきたが、価値観や結婚に対してどう思うかといった部分も調査している。全国調査と比較して、北九州は全国に比べ、どういう価値観の若者が多いのか等をあぶりだし、各局と情報共有していきたいと考えている。



□Z世代で必ず共通していると感じている特徴があれば教えてほしい。

■自分らしさを重視することや他に流されないものを持っていることが共通していると実感している。

□Z世代課の取組というのが、上の世代（Y世代）や下の世代（α世代）を対象とした課として持つ必要があると考えるか。

■あまり必要ないかと考えている。時代の変化に対応することが目的であり、Z世代のための課ではないため、若い人の時代の変化に学んで、まち全体をどうにかしたいというところである。そのため、その時々によって注目する点が変わってくる。今回、たまたま世代というところで課名がついたが、全く異なるカテゴリーで特徴づけてまちを維持していこうということになるかもしれない。世代のネーミングで課を分けるということではない。



□課を創設した経緯は、トップダウンだったのか。同じ世代であれば身近に政策を行いやすいということで人材を集めたと思うが、課の構成は総務で検討されたのか、それともZ世代課長を含めて検討されたのか。また、Z世代アイデアコンテストではどんな内容のものが応募してきているのか。

■市長の強い思いから、トップダウンで決定されたもの。課の人材についても

その命を受けた人事課のほうで構成を行った。若い世代に学ぶというのは市長の考えで、役所の中にある若い職員の意見も聞かないといけないということ



ことで人材を集めた。コンテストでは、北九州市でコーヒー農園をつくりたいといったものや、江戸時代にはやった飴を復活させて北九州市の新しい土産にしたいという内容の応募が来ている。

□北九州市と大学との連携はあるのか。また、私自身 Z 世代とのやりとりが非常に難しいと感じているが、管理職として課の若い職員とどのように接して、管理しているのか伺いたい。

■市内に 10 大学があり、10 大学との協議会のようなものも行っており、例えば共同で就職説明会などを行っている。ただ、現状少子化で生徒の取り合いになっているため、大学間での連携が簡単ではなくなってきたり、難しいと感じている。



そのため、大学の枠を外した本市のような事業で違う大学、違う高校の生徒を集めて実施していくことも市の役割と感じている。

市で最年少の課長であるが、どのように管理するかは悩んでいるが、他の世代と明確な違いを感じているわけではない。少しずつの変化で価値観はかわっていくため、上の世代と下の世代とのつなぎのような役割ができたらいいと思っている。

□まさに自分の子が Z 世代なのだが、例えば、推し活であれば普通、自分が気に入っている対象を相手も気に入っていることを知ったら、共感すると思う。ところが、Z 世代の場合、それが許せないという。その価値観はどういったものなのか。

■同担拒否というものらしい。同じ対象を応援するのが嫌いな人がいるが、それも推しの対象によって異なることがある。



<p>委員の所感</p>	<p>○この課の設置目的は、若い世代のニーズ・価値観を学び、時代の変化にスピーディーに対応することで持続可能な北九州市となることである。Z世代とは、1996年から2010年くらいまでの世代とのことだが、市長の指示でZ世代課ができたとのこと。Z世代の特徴を学び、若者の価値観を学ぶことで若者を行政全体で応援する体制を整備し、次世代を担う人材を育成する。課長の説明するZ世代の考え方はよく理解できないが、これからの時代を担う世代であるので、今の時代にあった施策であると感じた。しかし、課長の言う通り、いずれこの課も必要なくなるという考えにも納得できた。</p> <p>○北九州市は長く続く転出超過から、2028年に1,000人の転入超過を目標に掲げ、その対策の1つとして、本年4月にZ世代課を設置し、若者施策の強化を行っていると同った。いつの時代でも世代間の考え方や意識の違いはあるものの、行政として時代の変化に対応するための組織(Z世代課)を設置し、各種施策や事業に反映することは重要であると考え。持続可能=変化に対応し続けること、と話があったことに賛同した。</p> <p>○都市からの流出(転出)を防ぐこと。Z世代の特徴として、承認欲求が強く、自分らしさ(多様性)、効率化(コスパ、タイパ)を重視する。地域や社会課題に関心がある一方、目立ちたくない、自信がないという特徴もある。スマホデジタルでのコミュニケーションが多く、実社会でのコミュニケーションが不足、チャレンジできない。結論として、社会の在り方が問題、この特徴を認めるのがいいのか。本当にこの特徴が全ての子供、若者に当てはまるのかと感じた。</p> <p>○北九州市Z世代課職員16名のうち平均年齢28.3歳で、課長40歳が最年長という構成には覚悟を感じた。また、引きこもり・就労・移住・定住などについては各担当部署に委ね、Z世代課は若い世代の価値観等を各局へ共有・浸透させるところに特化していることで冷静にかつ客観的にZ世代の分析ができてるように感じた。特にZ世代の①成功、失敗体験が不足、②デジタルネイティブだからこそリアルな体験という特徴をとらえ「シン・ジダイ創生事業」(Z世代アイデアコンテスト、次世代創造プログラム、区役所創造プログラム)など応援する仕組み、やりたいことを見つける伴走型支援は千葉市も参考にすべき点が多い。</p> <p>また、Z世代課ができたことで「経験、特徴を活かして北九州市を盛り上げたい」とする熱意がある15歳~29歳をZ世代課パートナーズ制度の創設にもつながっており、行政に足りなかった若者視点が取り入れられるようになったと感じる。</p> <p>○日本一若者を応援するまち・北九州市を掲げ、若い世代のニーズ・価値観を学び、時代の変化にスピーディーに対応することで、持続可能な北九州市と</p>
---------------------	---

	<p>なることを目的とし、市長のトップダウンにより Z 世代課を設置したとのこと。（トップダウンでないと設置は無理だと思った反面、市長の熱い想いを感じた。）</p> <p><令和6年度の方向性></p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者のチャレンジをまち全体で応援する体制を整備し、主体性をもって活躍できる次世代を育成する「人材育成」 ・若者の価値観やニーズを把握し、施策やまちづくりに活かす「マーケティング」 <p>Z 世代課から各担当部署への情報共有・浸透・助言・連携について、ハレーション数が Z 世代課の KPI であるとの課長の言葉が印象的だった。また、Z 世代課の存在意義と共に、逆に Z 世代課がいつまでも存在してはいけない、持続可能＝変化に対応し続ける、との相反する考えが矛盾していない点も合点がいった。</p> <p>Z 世代課の目的やコンセプトを明確にしつつも、その手法については、手探りでチャレンジしている点は、非常に素晴らしい取組だと思った。今後も Z 世代課の動向を注視し、千葉市においても新たな取組として検討していきたいと思った。</p> <p>○「日本一若者を応援するまち・北九州市」は、面白いと思う。</p> <p>裏側に世代による価値観の大きな変化を確認していく事の必要性を、行政が取り組もうとするファーストペンギンとして、大きく期待したい。これができる行政であることがうらやましい。千葉市としてこの取組をしっかりと調査して参考にしてもらいたい。これからも中期的に注目していきたい。</p> <p>○目からうろこであったのは「この世代を理解せずに Z 世代に対し何かを試みるのは無意味だ」との教えである。所管の方から説明を伺い、知れば知るほど、子を持たない自分からすればまったく未知の生物にしか感じられなかったが、彼らなりのルールのようなものはあると理解した。また、男性の単身世帯は 30 代以上の未婚者が増加中というのはアラフォーから 54 歳くらいまでの就職氷河期世代もまるごと含まれた全国的傾向であり、次世代である Z 世代達に今から手を打つことでこの流れを食い止めるほかならう。どの世代にも、部分的に Z 世代かのような一面を持つ人は少なからずいると思われ、Z 世代のこういう思考は理解できる！というアンケートなどを市内、圏域内で取り、企画アイデアを出す際や接触する際、活躍してもらう人材を随時探してみたらよいかもかもしれない。</p> <p>「5 千万円の予算を取ったこと然り、形にすることに拘ってきた」との言葉が印象的だった。</p> <p>○平均年齢 28 歳、課長が 40 代女性とは大抜擢だと思った。市長のトップダ</p>
--	---

ウンではじまったとのことだが、若者の発想と考えを知ることで、そこに寄り添って対応している課の姿勢は千葉市も学ぶべきだと思った。今どきの若者の特徴も納得できる話ばかりだった。

○Z世代の特徴について細かく説明があり、大体理解できた。Z世代課ができたことで行政とZ世代のつながりが深くなっていることやZ世代を学ぶことで、地域の活性化につながる様にしていくべきと思った。民間ではなく行政が行っていることに意味があり、今後どの様に継続していくかが課題になるが、当局から「数年の課である」との事で理解した。

○Z世代の思考・特徴は聞いてはいたが、改めて話を伺い衝撃を受けた。いつの世も若い者は、という様に時代と共に、人の思想・行動は変化するものであるが、コロナなど激動の時代で育ってきた若者たちは、その様に成長し、その様な行動をするのか。これから社会は、Z世代が牽引していく時代となる。ベビーブーマー世代の方々は高齢となるが、まだまだ元気であり、活躍してもらうことが求められる。様々な世代が折り合ってまちづくりをしていくことが誰にとっても住みやすいまちづくりとなる。



2 福岡市

(1) 広域連携について

「ふくおか都市圏まちづくりプラン」について

調査目的	<p>福岡都市圏は、17市町で構成されており、圏域の総合的かつ一体的な発展を図るため、昭和53年に福岡都市圏広域行政推進協議会を設置するとともに、福岡都市圏広域行政計画に基づき、都市圏共通の課題解決や圏域住民サービスの向上に資する取組みを共同で進めている。</p> <p>福岡都市圏の目指すまちづくりの指針となる新たな「ふくおか都市圏まちづくりプラン」(第6次福岡都市圏広域行政計画)を策定しており、その取組について本市の参考とする。</p>
視察概要	<p>1 調査項目</p> <ul style="list-style-type: none">・ 事業概要について・ これまでの具体的な取組状況、成果について・ 今後の課題や方向性について・ 政令市としての役割について・ 市民から理解を得るために行った具体的な取組内容について・ 県内他の広域連携との連携について <p>2 説明者</p> <p>福岡市総務企画局企画調整部企画課長、企画係長、他1名</p>  <p>3 主な質疑 (□：質疑、■：答弁)</p> <p>□福岡市は、JRや地下鉄、西鉄バスなど千葉市に比べ交通網がもともと発達しているが、公共交通に関し、広域連携の中の市町村で具体的な連携があれば教えてほしい。また、千葉市では、デマンドタクシーやグリーンスローモビリティの実証実験を行っているが、もし協議会において行っていることがあれば教えてほしい。</p>

■協議会のなかには5地域あるが、そのなかの糟谷地域は、小さな市町で構成されており、1つの市や町だけでコミュニティバスは完結できず、もともとの地域のつながりで町域を超えたコミュニティバスの導入を行ったり、交通系インフラで独自に集まって課題解決をする動きはある。



また、福岡市地下鉄に関しては、空港から先のアビスパ福岡の本拠地である博多の森まで市地下鉄を延伸してほしいなど、首長からの要望があり、それを検討する会議などの動きもある。また、平成23年に設立した福岡地域戦略推進協議会（FDC）という、産学官連携したプラットフォームで、西鉄やJRをはじめ、民間として都市圏をいかに発展させていくかという動きもあり、どちらかというFDCに行政、協議会が関わり民主導で検討していただいている。協議会としては、毎年継続的にコミュニティバスに対する県からの支援を依頼している。

□福岡都市圏で、切れ目のない子育て教育の支援とは、具体的にどういったことを考えているのか。

■令和4年度に福岡市と隣接する糸島市との間で市域をまたいだ保育園連携を行っている。



□消防通信指令業務の共同運

用について、都市圏の中で搬送先となる病院に関し、公立病院や私立病院間での連携はどうか。また、消防と病院との関係も、同様に都市圏のなかで連携しているのか。

■特徴的なところでいうと、福岡市立こども病院では、高度な医療が必要な子供たちを受け入れているが、実態として、3~4割が福岡市外の子供たちである。協議会の共同事業として、年間2,000万を都市圏協議会から福岡市へ拠出しており、福岡市だけではなく、しっかりと都市圏の子供たちをみていくというような体制となっている。消防と病院との関係も、同様に都市圏のなかで連携している。

□海外の方の人口が増えている中、どのように広域連携を進めていくのか、また、図書館等の広域利用など伺ったが、公共施設の統合や集約はあったのか。

■人口増については地理的要因があり、韓国が最も多く、ネパールやベトナムの方も増加傾向にある。多文化の方といかに共生していくか、福岡市だけでなく都市圏での共通の課題認識である。

また、ハード面では消防の共同指令センターを統合したことは大きな成果と考えている。他にも、水道に関しては、企業団（福岡地区水道企業団）を立ち上げ、都市圏共通の筑後川から導水して供給を共同で行っている。

また、17市町全体ではないが、各地域の清掃工場の配置が課題だったため、福岡市と筑紫地域とで清掃工場の共同運用も行っている。




□小さな市町ではインフラへの設備投資が財政的に厳しいと思われるが、福岡市がそういった面では貢献しているということなのか。

■連携中枢都市圏の制度では、母体となる市があって、それぞれの町と協定を結ぶ関係性であるが、福岡都市圏は、福岡市が主導する構図ではなく、歴史の中で他の市町と一体となって課題解決を図るという考えである。

□今後アウトプットをもとにどのようなスケジュール感で、プランの評価を行政に取り込んでいくのか。千葉市の場合、こういったプランを立てても、スケジュールと最終的なアウトプットがしっかりできないまま、プラン倒れしてしまうのがほとんどである。スケジュール感をもって、このプランがどうなったのか最終的に行政評価をしていくことが必要。福岡市は比較的民間との連携が強く、千葉市より進んでいるかと思っただ、行政サイドとしてどこまで目標設定しているのか伺う。

■振り返りが最も大切であり、今の世界情勢等を踏まえ、10年後の都市圏はどのようなものかを見据えて作る必要がある。これからの福岡都市圏が目指すまちづくりについて四つの柱を立てており、常にどのような取組を行っているのか協議しながら、次のプランの見直し時期が来る2、3年前にはしっかり検証を行い、その次の10年後をどのよう



	<p>に目指すのかという流れになっている。</p> <p>□福岡都市圏競艇事業において、福岡都市圏広域行政事業組合には年間どれくらいの収益があるのか。</p> <p>■競艇は低迷した時期もあったが、スマホなどで手軽に舟券が購入できることもあり、売り上げは相当伸びてきている。昨年で言うと、この共同事業は、約1億円の経費で行っているが、それでも収益はその経費として約1億円を支出した後、約1億円は基金積み立てという状況になっている。消防指令共同運用開始時など、多額な支出が必要な際には基金の取り崩しを行うなど、計画的な運用を行っているが、約35億円は財源としてある。いかに有効活用していくかも課題になっている。</p> <p>□競艇事業は、年24日間の開催で2億円近くの収益があるということか。</p> <p>■24日間の開催でその収益がある。 収益の中から事務委託分を福岡市へ支払い、その上での収益部分が都市圏の分となる。</p> 
<p>委員の所感</p>	<p>○福岡都市圏の目指すものは、「暮らしやすく、安全安心で、魅力と活力ある都市圏」である事。福岡市は、200 キロ圏内に韓国の釜山、500 キロ圏内にソウルや大阪があり、1,000 キロ圏内には中国の大連、青島、上海、東京がある。歴史的にも大陸文化の窓口としての役割を担ってきたこともあり、海外とのつながりが強い都市である。このような特徴を踏まえた広域連携が特徴としてあると思った。</p> <p>○前日に北九州都市圏域の連携中枢都市圏の仕組みについて説明を受けたことから、「福岡市のふくおか都市圏まちづくり」と比較しながら説明を伺うことができた。</p> <p>福岡都市圏広域行政推進協議会が、既に昭和 53 年から設置されており、平成 26 年からの連携中枢都市圏の取組の推進が打ち出された際には、その移行についても検討されるも、当該協議会を企画・計画部門として、また、事業実施部門は、福岡都市圏広域行政事業組合が組織され、広域連携事業が実施されてきたと説明を受けた。本市は首都圏にあり、連携中枢都市圏の条件に外れていることで、独自の広域連携として「ちば共創都市圏」を構想してきているが、今後の展開として、恒常的に、圏域全体でより具体的な企画・計画を立案し、圏域全体の事業に展開できる仕組みを肉付けていくべきと考える。</p> <p>○あまり新しいものがないように感じた。市圏域経済事業は民間が中心か。協議会</p>


	<p>としての目的の方向性、将来へのスケジュールや目標がないようであり参考にならない。プロセス、アウトプット アウトカム、行政評価への落とし込みが必要。</p> <p>○福岡都市圏広域行政推進協議会は、福岡地域、筑紫地域、糟屋地域、宗像地域、糸島地域の 10 市 7 町で構成されていることも病院や消防指令の共同につき都市圏全体で取り組む事業が推進されている。地域性があるのは福岡市では水源がないことから筑後川流域との連携やポートレース福岡の活用などがあげられていた。千葉市においても川などの自然や PIST6などを活用して、近隣市町村との協力、連携ができると考えた。キッズジョブチャレンジ(特に1次産業)は参考にすべき。</p> <p>ふくおか都市圏まちづくりプランをつくり、「暮らす」「まもる」「賑わう」「効率的な自治体経営」の4つの柱で今後 10 年のまちづくりを進めていくとしている。特に妊娠から子育て期にわたる切れ目ない支援については、地域の枠を超えることは大切であるとする。待機児童ゼロを目指す周辺市町との利害が一致するケースもあるという。千葉市では一歩前に進めて、産後ケアや保育所、教育機関など相互利用可能になることが望ましいと考える。</p> <p>○目的は、福岡都市圏域における広域行政の推進を図るため、広域行政計画策及び当該計画に係る事務事業の連絡調整を行うこと。</p> <p>35億円の財源があることと、10市7町が昔から繋がりが重要な点であり、逆を言えば、ある程度潤沢な財源と市町間に繋がりが無ければ、中心都市となる千葉市にとっては負担だけが大きくなる可能性もあると思った。</p> <p>福岡競艇場(ポートレース福岡)における福岡都市圏競艇事業と福岡市の関係の説明で、福岡市主催レースと福岡都市圏主催レースの設定は、PIST6(千葉市営競輪)でも運用出来る可能性があると思った。</p> <p>「ふくおか都市圏まちづくりプラン」は、すでに第6次福岡圏広域計画 となっており、令和4年からの計画で10年後をイメージした計画となっている。計画の設定、検証、修正を着実に実施している感があり、具体的な内容と共に、その検証サイクルについては、千葉市も、大いに参考にすべきであると感じた。</p> <p>○連携都市から交通系インフラの拡充が求められている。コミュニティバス等の整備、運営と一緒に県への支援を要望しようとしているとのこと。</p> <p>財源の確保と使い方が重要であり、福岡市の場合は、組合としての収入が確保できているとのことなので、非常に前向きな活動が盛んに行われていると評価する。千葉市としての広域的な活動は一部の状況になるかと。まずは財源を考えることが大事なことかと思った。</p> <p>○千葉市はかるうじて鹿島川が緑区若葉区にかすっているものの、山からくる水源に乏しいという点では一級河川がない福岡市に近いところはある。福岡都市圏では筑後川から水を引っ張り、水道水の 1/3 を賄っているとのことだが、水源の</p>
--	---

	<p>共有と周辺森林保全の必要性という、これこそが圏域を構築する最大のモチベーションであることは周辺 17 市町が昔から連携自体してきたことから明らかだろう。そしてここでも、北九州と同じく、広義においての生活インフラの圏内共有、県内市町の認識共有の為の会合をトップのみならず事務方などまで 3 重に実施するなど、取組の本気度が窺えた。公共交通インフラ課題に関しては、民間主導の FDC が台頭しはじめており、官側はむしろこれに乗っかっていく構図になっていると伺い、効率的な流れだと感じた。ここで印象的だったのは、福岡市が「主役で独り勝ちし、他の周辺市町は衛星的な存在」とする、国が想定してきた連携中枢都市圏という選択肢を蹴って、連携する市町が皆対等となって支え合う道を選んだ、その潔さである。(勿論そのほうが先々の利点が多いにせよ) 県や国への提言も進めていくとのことで、本市も一層強気に提言を強めていっても良いのでは、と考えた次第である。</p> <p>○北九州市の視察の後ただだけに、対比も含めて成長していく都市の頼もしさを感じるものだった。市立こども病院の役割と九州から子供たちが来る貢献には 2 千万円の補助が出るということは大事なことである。外国人も人口も増えている中で、水道、斎場などの共同での運用などは、周辺の自治体にとっても助かる話ではないかと思った。</p> <p>○外国人の方が地域の特性上、大阪や東京よりも増えていくことは当然であるが共生社会を目指すべく本市でも環境整備に取り組んでいくことが必要であると感じた。消防・救急については 119 番指令センターの一本化で様々な効果を上げていることがわかった。市立こども病院とも連携することで受け入れもしやすく、基金から財源の支援もあるというのは理想的な形ではないかと思う。</p> <p>○私が最も注目した連携は、効率的な自治体経営である。職員の交流、育成。行政業務の共同化。職員同士が、情報共有や意見交換、また、技術共有をすることで、視野の広い視点、また効率的な業務を行うことができるし、ユニークなアイデアが生まれる期待もある。本市には、この様な取組があるのか、確認していきたい。</p> <p>また、スポーツ振興の連携は、健康と交流、また、経済活性化と様々な視点で効果が期待できる点で本市としても、積極的に取り入れたい連携である。</p> <p>福岡市では、海外都市との交流・連携によって、人口増加の期待があることで、私が考えたものとして、実は、昨今、国内では在住外国人が増加する中、この方々にとっても住みやすいまちづくりが不可欠であることから(在住外国人も納税者である)、広域連携をすることで各国の方々にとって住みやすい環境づくりができる取組ができるのでは、と考えるので、本市周辺について調査してみたい。</p>
--	---

2 福岡市

(2) 課税自主権について

・宿泊税について

調査目的	<p>福岡市では、九州のゲートウェイ都市として、ハード・ソフト施策の両面から、観光・ビジネス客の受入環境の整備を行っており、今後も、増加する観光客と市民生活の調和を図りつつ、より多くの観光客を呼び込み、九州全体の活性化につなげていく必要があり、施策を推進するうえで、その財源の必要性から令和2年4月1日より宿泊税を導入している。</p> <p>本市において、自治体の特定政策の実現を目指すうえで、自主財源を確保する手段の一つとして、自主課税権（宿泊税）を検討する意義はあることから、本市の参考とする。</p>
視察概要	<p>1 調査項目</p> <ul style="list-style-type: none">・事業概要について・これまでの具体的な取組状況、成果について・今後の課題や方向性について・政令市としての役割について・市民から理解を得るために行った具体的な取組内容について・県内他の広域連携との連携について <p>2 説明者</p> <p>福岡市財政局税務部税制課長、税制係長 福岡市財政局税務部課税企画課長、家屋償却資産企画係長</p>   <p>3 主な質疑（□：質疑、■：答弁）</p> <p>□宿泊事業者にとっては、料金が値上がりするよう見え、かつ徴収する負担もかなりあり、宿泊税を活用して実施した事業として、宿泊事業者受入環境</p>

充実の支援があるものの、なかなかうまみが見えないという話を聞くが、宿泊事業者との話し合いはどのように行ったのか。

■宿泊事業者との協議等は、観光部門が所管しているが、定期的に宿泊事業者組合の会議等で、宿泊税を活用する事業等について丁寧に説明している。また、各宿泊事業者においては人材確保のため説明会を行っているが、市がその取りまとめを行うなど、その結果、宿泊業界へ一定数の就職希望者が生まれており、事業者の声をしっかり聴き、積極的に協力を行っていくことが重要である。

□千葉県は上乗せ方式で宿泊税導入を予定しているが、浦安市や南房総市は独自で導入を検討しており、さらに上乗せとなると、今度競争力の低下が予想され、かなり問題になっている。千葉市も積極的に議論しなければならないが、福岡市は県との合意に向け、どのように折衝し、市は150円と県は50円と決まったのか、その経緯を伺いたい。

■宿泊税報奨金は、全国的に宿泊税額の2.5%が基準となっていたため、福岡市も2.5%で導入しているが、宿泊事業者の負担感はどうしてもあり、もっと引き上げて欲しいとの意見があった。そのため、導入初期の段階の5年間は、特例として3.0%交付、さらにすべての申告を電子申告で行った場合等に、0.5%上乗せして最大3.5%にするなど工夫はしている。



また、負担感でいうと、200円という金額が宿泊税の全国的な基準になっており、その金額を目安とし、金沢市や京都市も参考とした。

いくらの割合にするかについては、平成30年から翌年5月にかけて、実務者協議の中で折衝を行った。県と市で相当議論し、最終的にはどこが、どういう役割を担うかという点を詰めて決定した。福岡県内で独自に宿泊税を徴収しているのは政令市の福岡市と北九州市のみで、あとの市については、県が200円課税している状況である。市が150円、県が50円としたのは、市ではゲートウェイ都市の機能強化やビジネスMICEの推進、観光資源の魅力向上などの施策を行っており、その財源は、一定程度必要だということ。一方、県は、市が先ほどの施策を行っているため、例えば福岡都市圏内での連携した観光などの企画やプロモーション等を県が行うこととし、その分担分として50円と決まったところである。

□宿泊税導入は、市と県どちらが先行していたのか。また、議員提案条例というのは、何か特別な理由があるのか。

■平成30年3月に福岡市議会の有志議員による検討が行われた。この少し前、宿泊税としてではないが、県でも観光の重要性を鑑み、施策展開するうえで財源等を検討しなければならないという動きがあった。ちょうどタイミングとしては県も市も同じようなところではあった。9月議会において、宿泊税の創設を含む観光振興条例が議員立法で可決し、宿泊税課税に向けた流れとなった。福岡市で先に宿泊税条例ができたことから、県の方も、全部市が課税するのはどうかという思いがあったものと思われ、県の中でも議論を進めたものと考えている。最終的に、市も県も令和元年6月に宿泊税条例を可決した。市も県も思いは同じであり、平成30年11月～翌年5月まで実務者協議を重ねており、その中で金額面や分担についてしっかりと検討を行ってきた。

□このままでは千葉市の場合、福岡市と異なり税率が県と市で逆になってしまう。県は一律150円を課すこととしており、市町村の課税分については上乗せさせる方針であるが、やはり負担感を考えると、市町村はそこまで課税できない。千葉市では、ほとんどのイベントに対する補助金や幕張メッセの負担金も拠出しており、なぜ県に全部持っていかなければならないのかと考えるところである。そのため、政令市や中核市が県に対してもっと主張し、今後対応しなければならないと考えているが、最終的には総務省が県・市間に仲裁に入ってくれるものなのか伺いたい。

■あくまでも自治体同士の話であるため、そこは話し合いの上、制度設計し、総務大臣の同意の申請を行うこととなる。総務省の方が音頭をとって調整を行う義務はない。福岡県のそもそもの制度設計は上乗せ方式だったが、市が課税する場合は、県の税率を100円に引き下げ、そこに上乗せとした。ただ、福岡市が課税した場合、県の100円と市の200円で300円になる。その300円の負担が、宿泊者に対してどうかという観点から、200円に調整すべきだという意識が大きく働き、調整を行ってきた状況である。



□県は7月ぐらいに宿泊税導入に向けた検討を発表したが、千葉市としては、まだ議会全体としての動きがないため、早急に議論する必要がある、政令市としての方針を出さなければならない。上乗せ方式ではなく、どちらかとい

うと、せめて福岡市や北九州市と同じような形にしないといけないと考えている。どのようにしたら、県との協議でここまでの状態に持っていけないのか伺いたい。

■県と市が対立したままだと、課税要件や税率もそろわず、例えば課税免除対象者の宿泊事業者がチェーン店の場合、千葉市と県域とに分かれていると、徴収のシステム変更が必要となる。徴収する側である宿泊事業者に相当な負担がかかることになり、好ましくない。やはり、行政のあるべき姿としては十分調整を行ったうえで、総務省へ申請をしていくことである。

また、県がなぜその金額に設定しているのかを確認する必要がある。

宿泊税は、新たな税負担を課す法定外目的税であるため、その用途が明確でないといけない。

実際に財源を必要としているのはどこだという議論が大事であって、単に財源が必要というだけではなく、県と市の事業主体に応じた配分が必要である。また、納税者側からの納得感は、やはり何に使われているかということころだと考えている。そのうえで、県が課税することについて、しっかりとした考えを持っているかだと思う。

□観光客の増加によって生じてきた、ごみの増加や住民がバスに乗れないなどの課題に対して、宿泊税を充当している事業はあるか。

■観光部門や事業部門の所管ではあるが、観光地におけるマナー啓発等、広報活動は行っている。今年度予算でもごみ対策や観光地等の公衆トイレの整備も行っている。



□昨今、物価高騰が修学旅行費に与える影響が大きいなか、修学旅行などへの課税減免はないとのことだが、他市の宿泊税も減免制度はないのか。宿泊税充当事業の中に、修学旅行・バスツアーへの貸切バス代の支援があるので、そこで還元されているという理解でよいのか。

■税の制度設計で、宿泊料金が一定金額以下である場合は課税しない市や、修学旅行の課税免除を導入している市もある。福岡市は、課税免除はなく、宿泊料金にかかわらず、一律課税というシンプルな制度にしている。



	<p>それには様々な理由があり、宿泊客が享受する行政サービスの受益の程度は宿泊料金にかかわらず同等であることから、広く課税し公平性を確保することが適当であること、宿泊事業者等にとって簡素な制度とすることで負担感が小さくなることから望ましい、などである。指摘があったように、貸切バス代の支援をすることによって還元を図っている。</p> 
<p>委員の所感</p>	<p>○平成 30 年に議員有志により宿泊税の検討が始まったとのことで、議員立法で宿泊税の創設を含む福岡市観光振興条例案が可決した。これにより、翌年に福岡県との実務者協議も実施され令和元年 6 月に福岡市宿泊税条例案が可決され、同時に県においても可決されたとのこと。我が千葉県においても、現在宿泊税が検討されているが、福岡市のように千葉市においても県との協議をし、その必要性や目的をはっきりさせ、同時に条例化すべきと感じた。</p> <p>○福岡市の宿泊税導入の経緯や県との協議について、導入の効果と課題についてなどを伺うことができた。また、令和 2 年度から 4 年度の宿泊税を活用した事業の報告では、市内宿泊税を九州のゲートウェイ都市としての機能や観光の魅力をさらに高めるために使用したことを、宿泊税充当事業として紹介いただいた。コロナ禍を経て、順次、充当事業が充実していると思った。宿泊税について、しっかりと福岡市が県と協議を進めて、導入に至ったとのことから、千葉市においても県と協議の場を持つことから始めてはどうかと考える。</p> <p>○議員提案であること。県に納税する意味がない。政令市としての財源にすべき。県と市の分配がしっかりされているのか。本市において早急に対応が必要である。</p> <p>○宿泊税導入の経緯で重要なのは、福岡市議会議員の有志による検討が行われ、議員提案条例により宿泊税創設を含む福岡市観光振興条例案が可決したということである。千葉市としても、千葉県の宿泊税導入を待つのではなく、浦安市同様に危機感をもって、議員提案条例として宿泊税導入の在り方を考えるべきである。</p> <p>宿泊税収入としては、令和2年(コロナ禍)において、6億8,530万円、令和3年11億1,059万円、令和4年19億1,470万円、令和5年28億1,594万円と上昇している。ただ、導入するにあたっては、宿泊事業者に対する見返りがやや薄いように感じている。負担をする者に対するケアが必要と考える。現在千葉県が提案している上乘せ方式について安易に了承することなく、千葉市が主導して宿泊税の目的、用途を検討していかなければならない。</p> <p>○福岡市宿泊税導入の経緯及び歳入額については、市議会での議員立法からスタ</p>

一トし、観光振興条例の設定と財源確保の為の宿泊税の設定について、福岡県、北九州市とも連携をし、非常に良い流れでの導入であると感じた。

民間旅行会社に勤務していた経験から、現場において一番大変なのは宿泊事業者であると認識している。チェックイン時の宿泊税の徴収、宿泊税を知らない宿泊者への説明、宿泊税の支払いを渋る宿泊者の対応、宿泊税の納税等、実務作業が非常に大変であるわけには、宿泊施設としてのメリットがない点は、東京都や大阪府での宿泊税の導入時に、多くのホテルや旅館の担当者から聞いている。千葉市においては、千葉県内の市町村と連携し、千葉県との協議を充分に実施することと、宿泊事業者への丁寧な説明と運営マニュアルの作成等、十分な配慮を実施すべきと思う。

○福岡市のお話を聞いた内容におおむね理解できた。全国状況をきちんと調査することが重要であり、千葉市の場合の宿泊税利用者の分析はしっかり行ない、宿泊税がなじむかどうか、財源に対する支出する事業の明確化が非常に重要であり、何を拡充していくかを議論していくことが重要であると思った。

○これに関しては、欲しがる県への対処、対応において、千葉市は福岡市から模倣できるところが相当あるはず。ただし、二種類の税額設定しかない定額の課税ではなく、本市ではより効率的と思われる、宿泊料金に対する定率の課税である。本市5%+県への1%=6%から始めたらどうかと思う。県に上納する分も一括でとりあえず市が預かる、という手間なし手法は福岡に倣い、あとは宿泊業者を地味に追い込むクレジットカード払いの手数料負担を解決するため、クレジットカード払いなら手数料として3%~5%をどれかで率固定し、きっちり宿泊料金精算時に上乗せして宿泊客に負担してもらうほうがよいのでは、と考える。勿論、修学旅行生からはとらないなどの配慮措置は重要であろう。

○福岡市が県と按分しながら宿泊税について検討し、議員が提案してきたことは理解した。観光バスへの支援でカバーできているとはいえ、他市で修学旅行への減免を実施していることを考えると、千葉市で宿泊税を実施する場合は、減免すべきだと思った。千葉県が主導して行おうとしていることは看過できないと思う。

○千葉県の素案が公表されたが、福岡市と比べると様々な問題点があるように感じた。大阪府で行っている7,000円未満は非課税としていることや、京都市や長崎市では、修学旅行生への課税を免除しているとのこと。また市町村が、県とは別に宿泊税を導入する場合、素案では単純に上乗せして宿泊者の負担を増やすことにしているが、福岡県では、その分を県の宿泊税から差し引き、宿泊者の負担が増えないようにしているというのは大変参考になった。千葉市で行う場合でも、県との協議をして課税対象や負担額、修学旅行生などへの配慮を行う必要があるのではないかと感じた。宿泊税導入による新たな税収の使い道については、明確に示す必要があることも理解した。

○千葉市で宿泊税の必要性を考えたことは無かったが、福岡市の宿泊税収益を、来訪者の満足度が高まることに使う実例を伺い、まち全体の価値がアップし、むしろ必要なことであると思った。一方、来訪者の増加は、市の経済を活性化するが、町の混雑、ゴミ問題など一般市民にとっては迷惑と感ずることも少なくない。よって、市民の暮らしの利便性や充実度を上げるために宿泊税の財源利用することも念頭に置く必要があると感じた。千葉県は、すでに宿泊税の検討をしており、もし各市町村が宿泊税を導入するのであれば、県が考える宿泊税に上乗せするという考えの様であるが、実質、県側が市への来訪者に配慮した取組をすることはないことから、福岡の県市間と同様の税額セッティングが必要であると考えます。

その為に、早急に本市議員で協力していくことが必要である。

